

平成12年国民生活基礎調査の概況要旨

1 「高齢者世帯」は 600万世帯を超え、この25年間で約6倍の増加

(概況5頁、17頁、19頁)

世帯数の年次推移

(単位：千世帯)

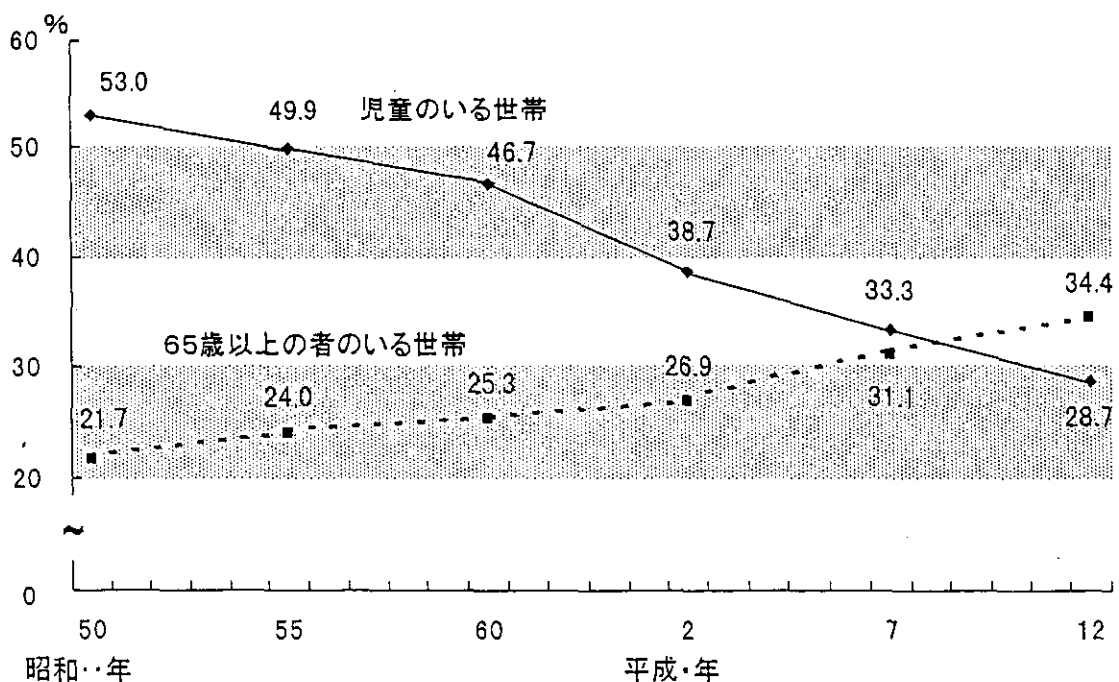
年次	全世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯	高齢者世帯	指数(昭和50年=100)	
					全世帯	高齢者世帯
昭和50年	32 877	17 427	7 118	1 089	100.0	100.0
55	35 338	17 630	8 495	1 684	107.5	154.6
60	37 226	17 385	9 400	2 192	113.2	201.3
平成2年	40 273	15 573	10 816	3 113	122.5	285.9
8	43 807	13 880	13 593	4 866	133.2	446.8
9	44 669	13 401	14 051	5 159	135.9	473.7
10	44 496	13 453	14 822	5 614	135.3	515.5
11	44 923	13 172	14 887	5 791	136.6	531.7
12	45 545	13 060	15 647	6 261	138.5	574.9

注：「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

2 「児童のいる世帯」は減少傾向で全世帯の3割を下回る一方、「65歳以上の者のいる世帯」は増加傾向で全世帯の3分の1を上回る

(概況17頁、19頁)

「児童のいる世帯」及び「65歳以上の者のいる世帯」の割合の年次推移

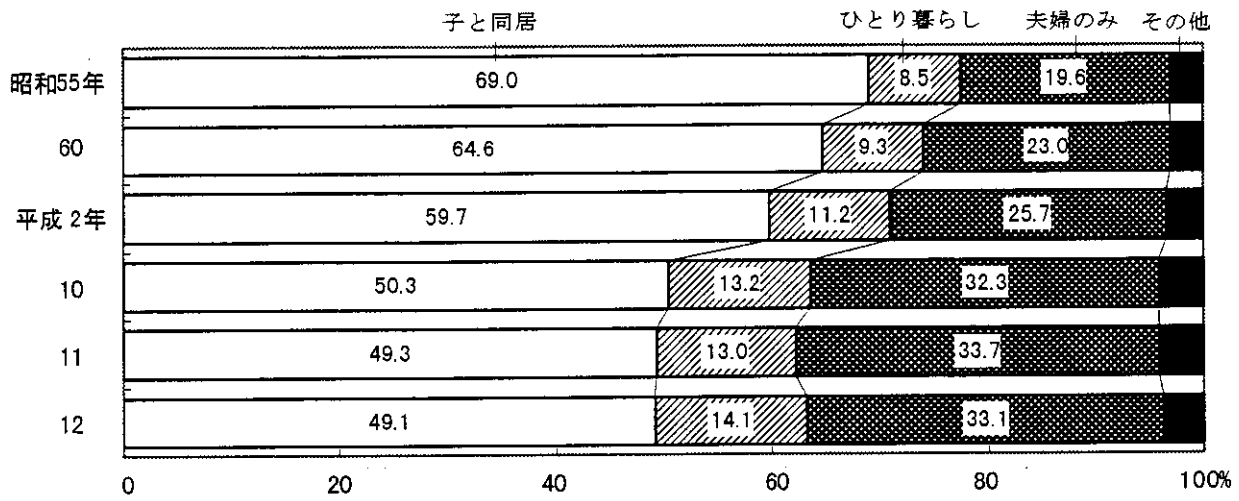


注：平成7年は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県は調査を実施していない。

3 65歳以上の者で「子と同居」している割合は引き続き低下傾向

(概況22頁)

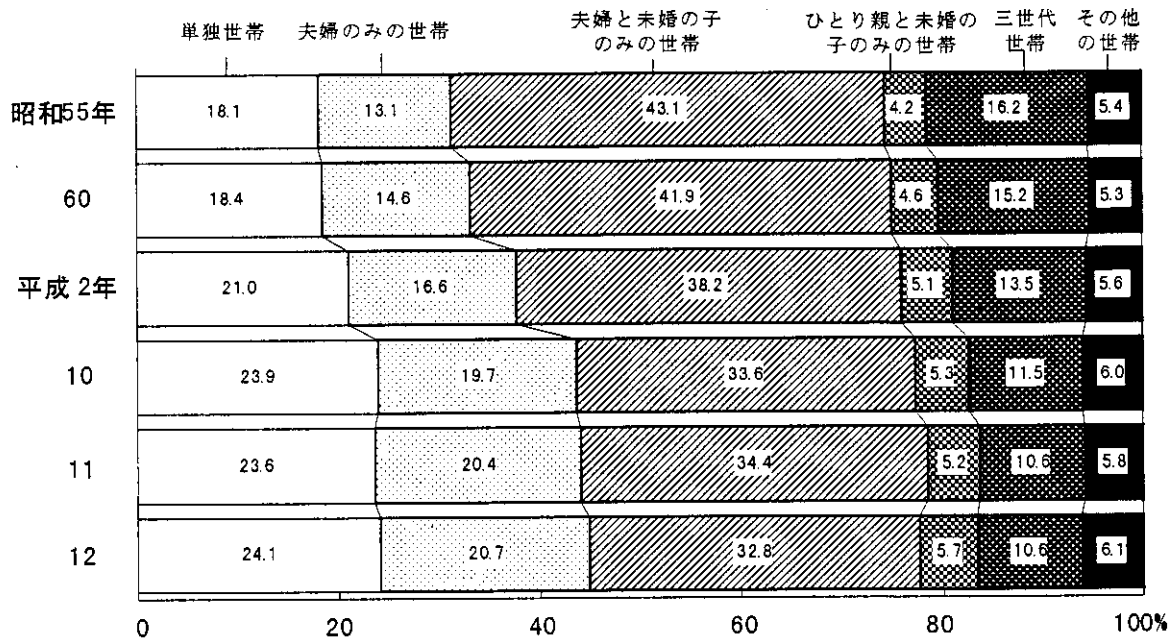
家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移



4 「夫婦のみ世帯」は増加し、「夫婦と未婚の子のみの世帯」は減少

(概況3頁)

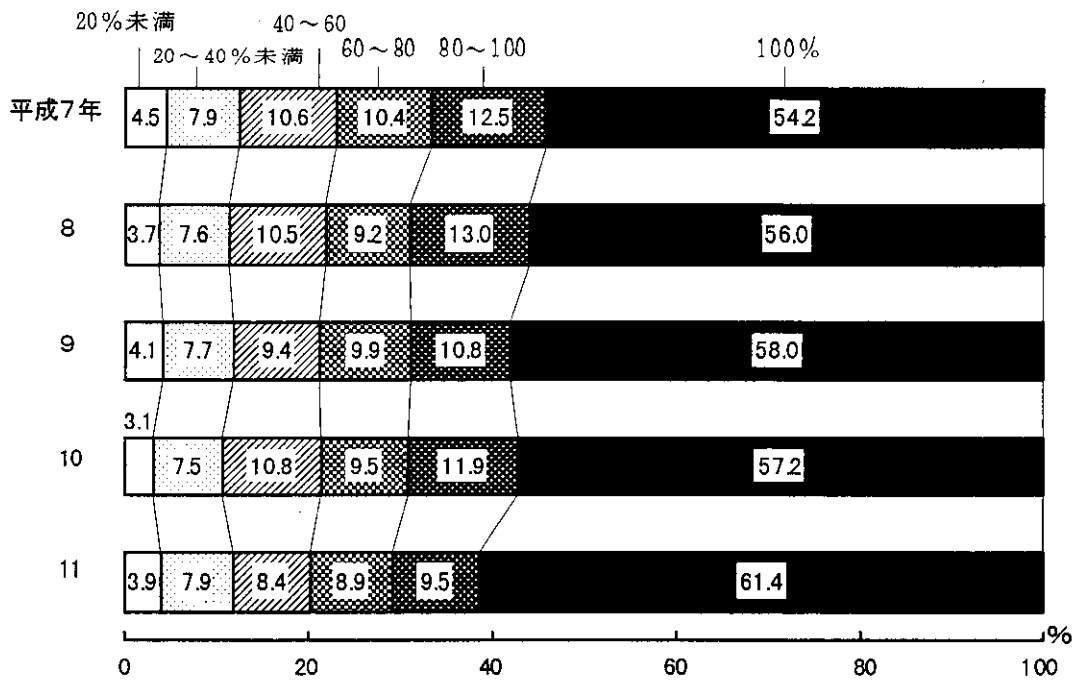
世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移



5 「所得は公的年金・恩給のみ」の高齢者世帯の割合が、6割を超える

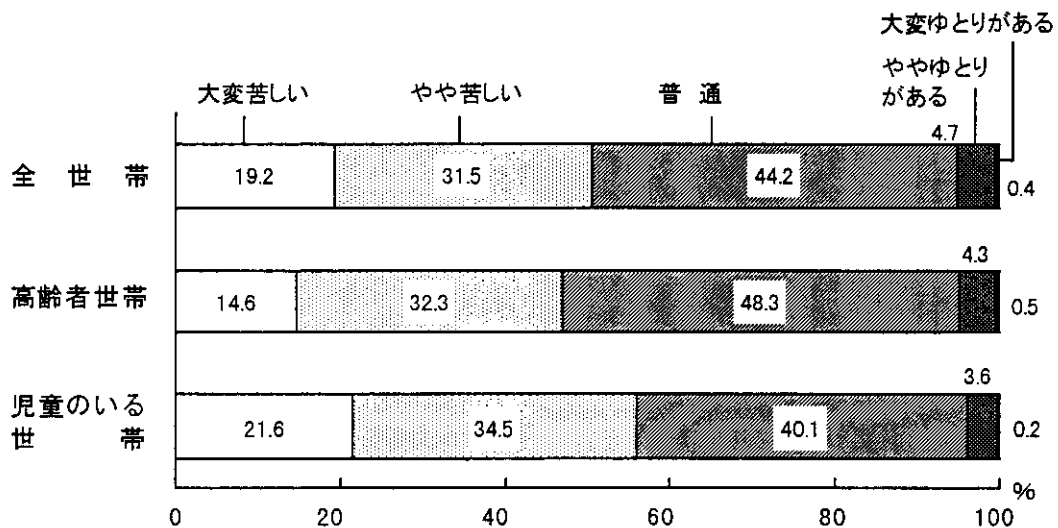
(概況15頁)

公的年金・恩給を受給している「高齢者世帯」における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の年次推移



6 生活意識「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）」は、「児童のいる世帯」で多い

(概況24頁、世帯の状況一覧表)



平成12年 国民生活基礎調査の概要

1 調査の目的

- ・ この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的としている。
- ・ 昭和61年を初年として3年ごとに大規模調査を実施し、中間の各年は小規模な調査を実施。平成12年は中間年であるので世帯の基本的事項及び所得について調査を行った。

2 調査の期日

世帯票 …………… 平成12年6月 1日 (木)

所得票 …………… 平成12年7月13日 (木)

(注：所得については、平成11年1月1日から12月31日までの1年間の所得を調査した。)

3 調査の対象

- ・ 全国の世帯及び世帯員を対象
- ・ 世帯票については、約5万世帯、約15万人
- ・ 所得票については、約1万世帯、約3万人

4 調査事項

世帯票 …………… 単独世帯の区分、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、就業状況、公的年金の加入状況、公的年金・恩給の受給状況等

所得票 …………… 所得の種類別金額、所得税等の額、社会保険料額、生活意識の状況等